**様式第１号**

平成　　年　　月　　日

地方独立行政法人 広島市立病院機構　理事長

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

**公募型プロポーザル参加資格確認申請書**

平成３０年４月２６日付けで公募型プロポーザル手続開始の公示のありました下記事業に係る公募型プロポーザルの参加資格について確認を受けるため、下記の書類を添えて申請します。

なお、この事業に係る公募型プロポーザル手続開始の公示の４⑴から⑹に定めた要件を満たしていること及び下記の添付書類の内容については、いずれも事実と相違ないことを誓約します。

記

１　事業名

　　広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業

２　添付書類

⑴　会社概要書（様式第２号）

⑵　資本的関係・人的関係調書（様式第３号）

⑶　エネルギーサービス事業実績調書（様式第４号）及びその確認資料

⑷　登記事項証明書（写し可。提出日の３ヶ月前以降に発行されたもの）

⑸　直近３期分の計算書類（貸借対照表、損益計算書等（確定した計算書類で会計監査人の監査報告書含む））及び事業報告

⑹　納税証明書（写し）（提出日の３ヶ月前の日以降のもの）

（問い合わせ先）

部署：

氏　名：

電　話：

ＦＡＸ：

E-mail：

**様式第１－１号**

平成　　年　　月　　日

地方独立行政法人 広島市立病院機構　理事長

共同事業体の名称 　　○○・△△・□□広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業共同事業体

　　　代表者　　共同事業体　住所（所在地）

　　　　　　　　構　成　員　商号又は名所

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　共同事業体　住所（所在地）

　　　　　　　　構　成　員　商号又は名所

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　共同事業体　住所（所在地）

　　　　　　　　構　成　員　商号又は名所

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

**公募型プロポーザル参加資格確認申請書**

**（共同事業体用）**

平成３０年４月２６日付けで公募型プロポーザル手続開始の公示のありました下記事業に係る公募型プロポーザルの参加資格について確認を受けるため、下記の書類を添えて申請します。

なお、この事業に係る公募型プロポーザル手続開始の公示の４⑴から⑹に定めた要件を満たしていること及び下記の添付書類の内容については、いずれも事実と相違ないことを誓約します。

　また、共同受託により下記事業のプロポーザルに参加するため、　（商号又は名称及び代表者職氏名）　を代表とする共同事業体を結成したので、別添のとおり委任状、共同事業体協定書及び承諾書を添えて、申請します。

記

１　事業名

　　広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業

２　添付書類

⑴　委任状等（様式第１－２～１－４号）

⑵　会社概要書（構成員ごとに作成したもの）（様式第２号）

⑶　資本的関係・人的関係調書（構成員ごとに作成したもの）（様式第３号）

⑷　エネルギーサービス事業実績調書（様式第４号）及びその確認資料

⑸　登記事項証明書（写し可。提出日の３ヶ月前以降に発行されたもの）

⑹　直近３期分の計算書類（貸借対照表、損益計算書等（確定した計算書類で会計監査人の監査報告書含む））及び事業報告

⑺　納税証明書（写し）（提出日の３ヶ月前の日以降のもの）

（問い合わせ先）

部署：

氏　名：

電　話：

ＦＡＸ：

E-mail：

**様式第１－２号**

**委　　任　　状**

平成　　年　　月　　日

地方独立行政法人 広島市立病院機構　理事長

共同事業体の名称　　○○・△△・□□広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業共同事業体

代表者　共同事業体　住所（所在地）

構　成　員　商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

共同事業体　住所（所在地）

構　成　員　商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

共同事業体　住所（所在地）

構　成　員　商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

私は下記の共同事業体代表者を代理人と定め、共同事業体が存続する間、機構との契約について、次の権限を委任します。

記

受任者

|  |
| --- |
| 受任者印鑑 |

共同事業体　　所在地

代表者　　　　商号又は名称

代表者職氏名

委　任　事　項

１　応募手続きに関する件

２　契約締結に関する件

３　保証金の納付及び領収に関する件

４　機構への支払いに関する件

５　復代理人の選任に関する件

**様式第１－３号**

**○○・△△・□□広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業**

**共同事業体協定書**

（目的）

第１条　当共同事業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

⑴　広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業（以下、「本事業」という。）の受託

⑵　前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同事業体は、〇〇・△△・□□広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業共同事業体（以下、｢当事業体｣という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当事業体は、事務所を○○市〇区〇〇町〇番〇号、〇〇会社〇〇支店内に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当事業体は、平成〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、本事業の履行後１２か月以内を経過するまでの間は解散することができない。

２　本事業を受託することができなかったときは、当事業体は、前項の規定にかかわらず、当該事業に係る契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当事業体の構成員は、次のとおりとする。

（所在地）

（商　号）

（所在地）

（商　号）

（代表者の名称）

第６条　当事業体は、○○会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当事業体の代表者は、事業の履行に関し、当事業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに委託料の請求、受領及び当事業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　各構成員の当初の出資の割合は、次のとおりとする。

○○会社　〇〇％

△△会社　〇〇％

□□会社　〇〇％

２　前項に規定する出資割合については、運営委員会の決議により変更することができるものとする。

（運営委員会）

第９条　当事業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに事業の履行の基本に関する事項、資金管理方法、事業の一部の再委託の決定、その他の当事業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、事業の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、事業の履行及び再委託契約その他の事業の実施に伴い当事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当事業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同事業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当事業体は、事業完了の都度、当該事業について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果、利益金を生じた場合には、運営委員会の定めるところにより利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、運営委員会の定めるところにより欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（事業履行途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は，発注者及び構成員全員の承認がなければ，当事業体が事業を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち事業途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては，残存構成員が共同連帯して事業を完了する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは，残存構成員の出資の割合は，脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を，残存構成員が有している出資の割合により分割し，これを第８条に規定する出資の割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は，決算の際行うものとする。ただし，決算の結果欠損金を生じた場合には，脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において，脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１６条の２　当事業体は，構成員のうちいずれかが，事業途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては，他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において，除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては，前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（事業履行途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１７条　構成員のうちいずれかが事業履行途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を履行するものとする。

（代表者の変更）

第１７条の２　代表者が破産又は解散した場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第１８条　当事業体が解散した後においても、当該事業につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○会社（代表会社名）外○社は、上記のとおり〇〇・△△・□□広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業共同事業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印し、１通は発注者に提出し、他は各自所持するものとする。

平成　　年　　月　　日

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

**様式第１－４号**

**承　　諾　　書**

　広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業に係る公募型プロポーザル参加申込みに際し、当該共同事業体の構成員が広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱に定める措置要件に該当し、かつ、地方独立行政法人広島市立病院機構理事長が当該事業の受注者として不適当と認めた場合は、下記の措置を講ずることについて、承諾します。

記

　公示の日から受託候補者の選定までの期間内に該当した場合、当該事業の応募に参加させないこと。

平成　　年　　月　　日

地方独立行政法人 広島市立病院機構　理事長

共同事業体の名称　　○○・△△・□□広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業共同事業体

代表者　共同事業体　住所（所在地）

　　　　 　　　　構　成　員　商号又は名称

　　　　　　　　　　 　　　　　　 　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　 　　　　 共同事業体　住所（所在地）

　　　　 　　　　 構　成　員　商号又は名称

　　　　　　　　　　 　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　 　　　　共同事業体　住所（所在地）

　　　　 　　　　 構　成　員　商号又は名称

　　　　　　　　　　 　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

**様式第２号**

**会 社 概 要 書**

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 商号又は名称 |  |

　　１　本社

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  |  | | |
| 所 在 地 |  | | | |
| 代表者職名 |  | | ＴＥＬ |  |
| 代表者氏名 |  | | ＦＡＸ |  |

　　２　支店等（契約締結権を支店等に委任する場合のみ記入）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  |  | | |
| 支店等名称 | （会社名は不要） | | | |
| 所 在 地 |  | | | |
| 支店長等職名 |  | | ＴＥＬ |  |
| 支店長等氏名 |  | | ＦＡＸ |  |

　　３　連絡先（１　本社、２　支店等以外で連絡先となる事務所）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 連絡先名称 | （会社名は不要） | ＴＥＬ |  |
| 所　在　地 |  | ＦＡＸ |  |

　　４　会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 総職員数 | 人 |
| 営業年数 | 年 |
| 資本金 | 千円 |
| 自己資本額 | 千円 |

※共同事業体で応募する場合、構成員ごとに作成すること。

　パンフレット等会社の概要がわかるものを添付すること。

**様式第３号**

**資本的関係・人的関係調書**

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

当社と資本的関係及び人的関係のある者は，次のとおり相違ありません。

１　資本的関係に関する事項

①　会社法第２条第４号の規定による親会社

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | ○○株式会社 |
|  |

②　会社法第２条第３号の規定による子会社

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 該当なし |
|  |

③　①に記載した親会社の他の子会社（自社を除く）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 該当なし |
|  |

(注) 親会社は、持株会社等も記載の対象となります。

２　人的関係に関する事項

①　役員の兼任の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当社の役員等 | | 兼任先及び兼任先での役職 | |
| 役職 | 氏名 | 商号又は名称 | 役職 |
| 代表取締役 | ○○　○○ | △△株式会社 | 取締役 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

②　役員が夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当社の役員等 | | 夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社及び役職等 | |
| 役職 | 氏名 | 商号又は名称 | 役職、氏名及び続柄 |
| 該当なし |  |  |  |
|  |  |  |  |

＊　親会社とは、会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。

＊　子会社とは、会社法第２条第３号の規定による子会社をいう。

＊　役員とは、次の者をいう。

|  |
| --- |
| ・ 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）  ・ 取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会設置会社の取締役を除く。）  ・ 会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人  ・ 委員会設置会社における執行役又は代表執行役 |

　※ 取締役には、非常勤を含む。

※ 監査役、会計参与、執行役員は該当しない。

　　＊　「夫婦」は法律上のものに限る。

　　＊　「親子」は、民法上の規定による実子のほか、養子及び特別養子の関係にあるものをいう。

　　＊　「兄弟姉妹」は、血縁関係にあるものをいい、姻族関係にあるもの（配偶者の兄弟姉妹）は含まない。

３　複合的関係に関する事項

①　上記１及び２が複合した関係にある会社

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 関係 |
| 該当なし |  |  |
|  |  |  |

４　その他(１又は２と同視しうる関係があると認められる場合)

　①　本店、支店等の営業所の所在地が同一場所にあり応募の適正さが阻害されると認められる会社

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 関係 |
| 該当なし |  |  |
|  |  |  |

　②　社員が他の会社の事務や営業にかかわっており応募の適正さが阻害されると認められる会社

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 関係 |
| 該当なし |  |  |
|  |  |  |

　③　その他応募の適正さが阻害されると認められる会社

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 関係 |
| 該当なし |  |  |
|  |  |  |

※　１資本的関係及び２人的関係については、形式的に判断できる関係であるが、実質的にこれらと同視しうる応募の適正さが阻害される関係がある場合も、同一の公募型プロポーザルへ参加することについては、公正な審査が阻害される恐れがあるため、実効ある競争の確保の観点から応募を制限する。

したがって、同一の公募型プロポーザルへの参加について企画提案書の内容などを相談するなどの関係がある場合は同一の公募型プロポーザルへの参加が制限される。

※　記入欄がたりないときは、適宜記入欄を追加して用いること。なお、別紙となる場合は、左上をステープラーで綴じこみ、別紙にも記名、押印すること。

※　該当のない事項については、その欄に「該当なし」と記載すること。

※　共同事業体で応募する場合、構成員ごとに作成すること。

【同一入札への参加が制限される事例】

2 人的関係（役員兼任等）

2 人的関係（役員兼任等）

Ｄ社

Ｅ社

Ａ社

3 資本的関係と人的関係の複合的関係

1 親子関係

1 親会社が同じ子会社

Ｂ社

Ｃ社

※　上記の関係がある場合、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ及びＥ社は、いずれか1者のみの応募となる。ただし、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ及びＥ社の中の２者もしくは３者で共同事業体を構成する場合は、１者の応募とみなす。

※　個人事業主や組合等の法人の理事についても、他の会社の役員等を兼任している場合、同一の公募型プロポーザルへの参加が制限される。また、組合と組合の構成員である会社は同一の公募型プロポーザルへの参加が制限される。

※　１について、子会社又は子会社の一方が更正会社又は更正手続きが存続中の会社である場合は除く。

※　２について、一方の会社の役員が他方の会社の管財人を兼任している場合を除いて、会社の一方が更正会社又は更正手続きが存続中の会社である場合は除く。

**様式第４号**

**エネルギーサービス事業実績調書**

実績については次のとおりですので、その内容が確認できる書類とともに提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | | １ | ２ |
| 事  業  名  称  等 | 事業名 |  |  |
| 発注者名 |  |  |
| 施設名称 |  |  |
| 所在地 |  |  |
| 延べ床面積 | ㎡ | ㎡ |
| 病床数 | 床 | 床 |
| 受注形態 | □単独  □共同企業体（出資比率　　％） | □単独  □共同企業体（出資比率　　％） |
| 契約日 | 平成　　年　　月　　日 | 平成　　年　　月　　日 |
| 事業期間 | 平成　　年　　月　　日  ～平成　　年　　月　　日（　　年間） | 平成　　年　　月　　日  ～平成　　年　　月　　日（　　年間） |
| 受注金額  (消費税を含む。) | （単体の場合）  　　　　　　　　　円 | （単体の場合）  　　　　　　　　　円 |
| （共同企業体の場合）  全体額　　　　　　　　　　　円  当社額　　　　　　　　　　　円 | （共同企業体の場合）  全体額　　　　　　　　　　　円  当社額　　　　　　　　　　　円 |
| 事　業 内 容  具体的に記載すること。 | |  |  |

「契約書の写し」又は「必要事項の記載のある発注者が発行する証明書（様式は任意）のいずれかを添付すること（いずれの場合であっても、プロポーザル参加条件とした実績の具体的な内容が確認できるものでなければならない。これらの書類で確認できない場合は、設計図書及び仕様書等も併せて添付すること。）。

※　実績が共同事業体によるものである場合には、申請者が当該共同事業体の構成員であること及び出資割合が確認できる資料を添付すること（契約書の写し等により、共同事業体の構成員であること及び出資割合が確認できる場合には、添付する必要はない。）。

**様式第５号**

平成３０年　　月　　日

　地方独立行政法人　広島市立病院機構　理事長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

**参加資格確認申請に関する質問書**

事業名：広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 質　　　問　　　事　　　項 | | | |
| 種　別 | ﾍﾟｰｼﾞ | 該当箇所 | 質　　問　　内　　容 |
| 応募説明書  別紙１ | 1 | 第1章  １－１  ⑴ | ○○○については、△△△でしょうか。 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

回答の送付先

担当部署：

担当者名：

電話番号：

E-mail　：

※１：記入欄が足りない場合は、頁を挿入して作成してください。

※２：複数ページになった場合には、ページ番号を記入してください。

※３：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

※４：質問がない場合は、この質問書の提出は不要です。

**様式第６号**

平成３０年 　月 　日

地方独立行政法人　広島市立病院機構　理事長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

**参 加 辞 退 届 出 書**

平成３０年○月○日付で、次の事業に係る公募型プロポーザルへの参加資格確認申請書を提出しましたが、参加を辞退いたしますので、ここに届け出ます。

なお、既に提出した参加資格確認申請書等については、返還されない事を了承しておりますので申し添えます。

事業名：広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業

（問い合わせ先）

部署：

氏　名：

電　話：

ＦＡＸ：

E-mail：

**様式企第０号**

地方独立行政法人 広島市立病院機構　理事長

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

**企画提案書に関する誓約書**

平成３０年４月２６日付けで公募型プロポーザル手続開始の公示のありました下記事業に対する企画提案書一式は、応募説明書等に示した条件及び水準を満たし、又はそれ以上の条件及び水準であること並びに記載事項及び添付資料の全ての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名：広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業

（問い合わせ先）

部署：

氏　名：

電　話：

ＦＡＸ：

E-mail：

**様式企第０－１号**

地方独立行政法人 広島市立病院機構　理事長

共同事業体の名称 　　○○・△△・□□広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業共同事業体

　　　代表者　　共同事業体　住所（所在地）

　　　　　　　　構　成　員　商号又は名所

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　共同事業体　住所（所在地）

　　　　　　　　構　成　員　商号又は名所

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　共同事業体　住所（所在地）

　　　　　　　　構　成　員　商号又は名所

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

**企画提案書に関する誓約書**

平成３０年４月２６日付けで公募型プロポーザル手続開始の公示のありました下記事業に対する企画提案書一式は、応募説明書等に示した条件及び水準を満たし、又はそれ以上の条件及び水準であること並びに記載事項及び添付資料の全ての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名：広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業

**様式企第１号**

**企 画 提 案 書（本書）**

平成　　年　　月　　日

　地方独立行政法人 広島市立病院機構　理事長

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　平成３０年４月２６日付けで公募型プロポーザル手続き開始の公示のありました広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業に関し、記載事項が事実と相違ないことを誓約し、企画提案書（正本）を提出します。

　なお、同時に提出する副本については、正本の内容と相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 受付記号番号 |  |

（問い合わせ先）

部署：

氏　名：

電　話：

ＦＡＸ：

E-mail：

**様式企第１－１号**

**企 画 提 案 書（本書）**

平成　　年　　月　　日

　地方独立行政法人 広島市立病院機構　理事長

共同事業体の名称 　　○○・△△・□□広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業共同事業体

　　　代表者　　共同事業体　住所（所在地）

　　　　　　　　構　成　員　商号又は名所

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　共同事業体　住所（所在地）

　　　　　　　　構　成　員　商号又は名所

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　共同事業体　住所（所在地）

　　　　　　　　構　成　員　商号又は名所

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　平成３０年４月２６日付で公募型プロポーザル手続き開始の工事の在りました広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業に関し、記載事項が事実と相違ないことを誓約し、企画提案書（正本）を提出します。

　なお、同時に提出する副本については、正本の内容と相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 受付記号番号 |  |

（問い合わせ先）

部署：

氏　名：

電　話：

ＦＡＸ：

E-mail：

**様式企第２号**

**企 画 提 案 書（評価用）**

平成　　年　　月　　日

　地方独立行政法人 広島市立病院機構　理事長

平成３０年４月２６日付けで公募型プロポーザル手続き開始の公示のありました広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業に関し、記載事項が事実と相違ないことを誓約し、企画提案書（副本）を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受付記号番号 |  |

|  |
| --- |
| /１５ |

**様式企第３号**

**取組姿勢**

|  |
| --- |
| ※１：Ａ４版縦２枚以内とし、片面印刷とします。  ※２：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。  ※３：具体的に記載してください。  ※４：エネルギーサービス事業導入に関して発注者側のメリットがあれば記載してください。 |

**様式企第４号**

**受注実績**

|  |
| --- |
| ※１：Ａ４版縦１枚以内とし、片面印刷とします。  ※２：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。  ※３：病院におけるエネルギーサービス事業（ESCOを除く）の実績を記載してください。  ①　実績ごとに、供給したエネルギーの種類（電力、冷熱、温熱、湯等）及びその年間供給量（電力はMWh/年、その他はGJ/年）を記入してください。  ②　実績ごとに、受注の事業形態（ES、ESP等）を記入してください。  ③　受注実績業務名や建物名称（イメージ図、写真を含む）は表示しないこと。  （記載が可能な例）  ○○県Ａ病院、延べ面積○㎡、○床、受注内容・範囲（○○）、管理体制（常駐、非常駐）、その他  ※４：病院のESCO事業の受注実績や、病院以外の受注実績の記入も可としますが、※３とは別段落で記載してください。記載方法は※３と同様です。 |

**様式企第５号**

**エネルギーサービス業務の実施体制**

|  |
| --- |
| ※１：Ａ４版縦２枚以内とし、片面印刷してください。  ※２：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。  ※３：プロポーザル応募説明書等の内容を踏まえ、具体的に記載してください。  ※４：総合管理業務責任者名を記載してください。  ※５：総合管理業務責任者名が、専任か兼任かを、記入してください。兼任の場合は、その件数も記載してください。  ※６：人員体制、配置された担当者の責任分担、役割を忘れずに記載してください。  ※７：配置する従業員が有する資格名を記載してください。  ※８：応募者（共同事業者の場合はそれぞれ）及び協力企業の責任分担、役割を忘れずに記載してください。  ※９：協力企業名は表示しないこと。  表示する場合の例）本社○○県Ａ建設（実績（延べ面積○㎡）内容○○） |

**様式企第６号**

**ファシリティマネジメント業務の実施体制**

|  |
| --- |
| ※１：Ａ４版縦２枚以内とし、片面印刷してください。  ※２：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。  ※３：プロポーザル応募説明書等の内容を踏まえ、具体的に記載してください。  ※４：人員体制、配置された担当者の責任分担、役割を忘れずに記載してください。  ※５：配置する従業員が有する資格名を記載してください。  ※６：応募者（共同事業者の場合はそれぞれ）及び協力企業の責任分担、役割を忘れずに記載してください。  ※７：実績を記載する場合は、建物名称（イメージ図、写真を含む）は表示しないこと。  表示する場合の例）○○県Ａ病院、延べ面積○㎡、○床、内容（○○）  ※８：協力企業名は表示しないこと。  表示する場合の例）本社○○県Ａ建設（実績（延べ面積○㎡）内容○○）  ※９：要求水準書に記載のある配置人数は、積算上において、最低限要求するポスト数であり、実際に配置する人数は、応募者において適切に計上してください。なお、実際のＦＭ業務において、配置人数が不足と思われる場合には、この実施体制によらず、配置を求める場合があるので注意してください。 |

**様式企第７号**

**省エネルギー**

|  |
| --- |
| ※１：Ａ４版縦２枚片面印刷以内及び添付資料としてＡ３版１枚片面印刷とします。  ※２：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。  ※３：プロポーザル応募説明書等の内容を踏まえ、ＥＳ設備の特徴、システム構成及びこのシステムを採用した理由、省エネルギーのための具体的な対応等を具体的に記載してください。  　　　特に選定した機種のＣＯＰの違いによる数値的効果（使用量、費用）の記載が望ましい。  ※４：事業期間中のエネルギー使用量及び光熱費の支出（発注者が支払う光熱費）を、添付資料としてＡ３版横（本様式集に添付なし。任意記述とする。）１枚片面のみに記載し、添付してください。  ※５：応募者のＥＳ事業による運転・維持管理の方が、発注者直営による運転・維持管理に比べて何％省エネルギーなり有利となるのか目標値を記載してください。  ※６：また、応募者のＥＳ事業を実施した方が、光熱費の削減額を含めると、発注者が直営で実施するよりも、費用面において有利である根拠を、ＥＳ業務とＦＭ業務に分けて具体的に示してください。他病院（具体的な病院名は記載しないこと。）の実績を併記してもよいものとします。  ※７：事業期間中のエネルギー使用量の算出根拠を記載してください。  ※８：算出に利用した光熱費の単価根拠（税抜き。）を記載してください。基本設計成果品の中で使用している単価は、参考値であり、企画提案書作成上の単価根拠とはならないので、注意すること。  ※９：電気料金の算出においては、燃料調整単価及び再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、公示日の単価を基準として使用し、算出する。  ※１０：上水使用料金は、316円/㎥、下水使用料金は、495円/㎥で試算する。いずれも税抜き。  ※１１：Ａ重油については、基本的に非常時運転、定期点検運転の消費に限られるため、使用量による費用の算出は、企画提案書作成上、加算しないこととします。 |

**様式企第８号**

**信頼性**

|  |
| --- |
| ※１：Ａ４版縦１枚とし、片面印刷とします。  ※２：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。  ※３：プロポーザル応募説明書等の内容を踏まえ、具体的に記載してください。  ※４：信頼性、安定性について、具体的な内容（項目）を記載し、その理由も合わせて記載してください。応募者が提案するシステムと基本設計成果品に示すシステムが同じ場合は、成果品に示したシステム内容について、具体的な内容（項目）を記載し、その理由も合わせて記載してください。 |

**様式企第９号**

**サポート・メンテナンス体制**

|  |
| --- |
| ※１：Ａ４版縦２枚以内とし、片面印刷とします。  ※２：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。  ※３：プロポーザル応募説明書等の内容を踏まえ、具体的に記載してください。  ※４：災害時や商用電力及び都市ガス停止時等の対応について、想定される事態ごとに支援体制も含めて記載してください。  ※５：予防保全計画の考え方について、具体的に記してください。 |

**様式企第１０号**

**地域への貢献**

|  |
| --- |
| ※１：Ａ４版縦１枚とし、片面印刷とします。  ※２：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。  ※３：プロポーザル応募説明書等の内容を踏まえ、具体的に記載してください。 |

**様式企第１１号**

**環境への配慮**

|  |
| --- |
| ※１：Ａ４版縦１枚とし、片面印刷とします。  ※２：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。  ※３：プロポーザル応募説明書等の内容を踏まえ、具体的に記載してください。  ※４：ＣＯ２排出量の計算で使用する値は、次のとおりとします。  　　　電気：0.694 kg-CO2/kWh（電気事業者別排出係数平成28年度実績（中国電力㈱））  　　都市ガス（液化石油ガス）：5.93 kg-CO2/㎥  ※５：原油換算係数は、次のとおりとします。  電気：9.97 MJ/kWh（昼間）、9.28 MJ/kWh（夜間）  都市ガス（液化石油ガス）：100.4652 MJ/㎥  原油換算１GJ＝0.0258kl |

**様式企第１２号**

**コスト縮減への取り組み**

|  |
| --- |
| ※１：Ａ４版縦１枚とし、片面印刷とします。  ※２：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。  ※３：プロポーザル応募説明書等の内容を踏まえ、具体的に記載してください。  ※４：補助金の活用を想定する場合は、事業名、補助額の見込みについても記載してください。ただし、様式企第１３号及び１４号への反映をしないこと。 |

**様式企第１３号**

**その他の取り組み**

|  |
| --- |
| ※１：Ａ３版横１枚以内とし、片面印刷とします。  ※２：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。  ※３：プロポーザル応募説明書等の内容を踏まえ、具体的に記載してください。  ※４：本項目の提案は、実現可能であり、かつ光熱費を加算した本事業費が縮減できる提案であれば、要求水準書によらない提案内容を可とします。ただし、必要な機能を損なう提案は不可します。作成にあたっては、光熱費を含め、総事業費の内訳（光熱費及びその他必要は内訳は「様式企第１３-１号」に準ずる。）が分かるように作成してください。  ※５：応募者が優先交渉者に選定された場合には、「その他の取り組み」を採用する場合があります。  ※６：ここで算出した費用は、様式企第１３号及び１４号への反映をしないこと。 |

**様式企第１４号**

**エネルギーサービス業務事業費**

**１　業務期間（２０年間）中の総額費用（光熱費を含まず）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（消費税及び地方消費税を除く）

※　算用数字で記入し、金額の前の枠には「￥」を記入すること。

**２　業務期間（２０年間）中の総額費用（光熱費を含む）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（消費税及び地方消費税を除く）

※　算用数字で記入し、金額の前の枠には「￥」を記入すること。

※　本費用は、様式企第６号添付資料の光熱費と上記１の金額を足した金

額である。

※　本費用は、受託候補者選定基準の評価点の算出において使用する提案

価格である。

**様式企第１４-１号**

**（内訳）光熱費を含まず**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ※１：Ａ４版縦１枚とし、片面印刷とします。  ※２：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。  ※３：行及び項目が足りない場合は追加してください。  ※４：「工事に係わる費用」欄の工種は参考であり、必要に応じて適宜修正・追加・削除を行ってください。  ※５：補助金見込み額がある場合でも、本表への補助金額の反映は行わないでください。  ※６：支払期間は、２０年間（２４０か月）で積算すること。  ※７：積算にあたり、施工を担当する企業等から徴収した見積書がある場合は、宛先、施工を担当する企業名を黒塗りしたうえで、コピーをして添付してください。  ※８：積み上げ積算明細書等を作成した場合は、添付してください。  ※９：その他費用については、必要に応じて記入してください。 | | | | |
| 項　　　　　目 | | | | 円/年 |
|
| １．設計・施工 | |  | |  |
|  | ①設計業務に係わる費用 | | |  |
|  | ②工事に係わる費用 | | |  |
|  | （内訳） | | １　受変電設備 |  |
|  |  | | ２　非常用発電機 |  |
|  |  | | ３　熱源機器設備 |  |
|  |  | | ４　自動制御設備 |  |
|  |  | | ５　ＵＰＳ設備 |  |
|  |  | | ６　太陽光発電設備 |  |
|  |  | | ７　諸経費 |  |
|  | 小計 | |  |  |
| ２．維持管理・運営 | | | |  |
|  | ①統括管理業務にかかる費用 | | |  |
|  | ②運営業務にかかる費用 | | |  |
|  | ③維持管理業務にかかる費用 | | |  |
|  | 小計 |  | |  |
| ３．その他 | |  | |  |
|  | ①その他費用（○○） | | |  |
|  | ②その他費用（○○） | | |  |
| **合計（税抜）　１年あたりの費用　（円）** | | | |  |
| **合計（税抜）　業務期間（２０年間）中の総額費用（円）** | | | |  |

**様式企第１５号**

**ファシリティマネジメント業務事業費**

**業務期間（４年間）中の総額費用**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（消費税及び地方消費税を除く）

※　算用数字で記入し、金額の前の枠には「￥」を記入すること。

**様式企第１５-１号**

**（内訳）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ※１：Ａ４版縦１枚とし、片面印刷とします。  ※２：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。  ※３：行及び項目が足りない場合は追加してください。  ※４：積算にあたり、積み上げ積算明細書等を作成した場合は、添付してください。  ※５：その他費用については、必要に応じて記入してください。 | | | |
| 項　　　　　目 | | | 円/年 |
|
| １．維持管理・運営 | | |  |
|  | ①統括管理業務にかかる費用 | |  |
|  | ②運営管理業務にかかる費用 | |  |
|  | ③維持管理業務にかかる費用 | |  |
|  | 小計 |  |  |
| ２．その他 | |  |  |
|  | ①その他費用（○○） | |  |
| **合計（税抜）　１年あたりの費用　（円）** | | |  |
| **合計（税抜）　業務期間（４年間）中の総額費用（円）** | | |  |

**様式企第１６号**

平成３０年　　月　　日

　地方独立行政法人　広島市立病院機構　理事長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

**企画提案書に関する質問書**

事業名：広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業

| 質　　　問　　　事　　　項 | | | |
| --- | --- | --- | --- |
| 種別 | ﾍﾟｰｼﾞ | 該当箇所 | 質問内容 |
| 応募説明書  別紙１ | 1 | 第1章  １－１  ⑴ | ○○○については、△△△でしょうか。 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

回答の送付先

担当部署：

担当者名：

電話番号：

E-mail　：

※１：記入欄が足りない場合は、頁を挿入して作成してください。

※２：複数ページになった場合には、ページ番号を記入してください。

※３：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

※４：質問がない場合は、この質問書の提出は不要です。

※５：提出する企画提案書に添付しないこと。

**様式企第１６－１号**

平成３０年　　月　　日

　地方独立行政法人　広島市立病院機構　理事長

共同事業体の名称 　　○○・△△・□□広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業共同事業体

　　　代表者　　共同事業体　住所（所在地）

　　　　　　　　構　成　員　商号又は名所

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　　　　　共同事業体　住所（所在地）

　　　　　　　　構　成　員　商号又は名所

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　　　　　共同事業体　住所（所在地）

　　　　　　　　構　成　員　商号又は名所

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

**企画提案書に関する質問書**

事業名：広島市立新安佐市民病院（仮称）エネルギーサービス事業

| 質　　　問　　　事　　　項 | | | |
| --- | --- | --- | --- |
| 種別 | ﾍﾟｰｼﾞ | 該当箇所 | 質問内容 |
| 応募説明書  別紙１ | 1 | 第1章  １－１  ⑴ | ○○○については、△△△でしょうか。 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

回答の送付先

担当部署：

担当者名：

電話番号：

E-mail　：

※１：記入欄が足りない場合は、頁を挿入して作成してください。

※２：複数ページになった場合には、ページ番号を記入してください。

※３：提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

※４：質問がない場合は、この質問書の提出は不要です。

※５：提出する企画提案書に添付しないこと。